

第 4 章

マハティール下のマレーシアにおける外資の役割

石戸 光

1. グローバリゼーション下の小国マレーシア

1981 年より 2003 年まで続いたマハティール政権におけるマレーシアの外資を通じた経済発展を論じる際に欠かすことのできない視点は、同国の経済規模が小さく「小国」的であり、「大国」としての工業先進国を経済活動の「推進サイド」とすれば、マレーシアはグローバリゼーションの潮流のいわば「受容サイド」にある点である。ここでグローバリゼーションとは経済活動の担い手としての企業の生産活動の地球規模化を意味し、これは先進国ならびに途上国を巻き込む形で進行している。Dicken [1998] などが国際経済の観点より指摘する通り、生産活動の地球規模化により、最終製品のみならず、原材料、中間財、生産設備や労働者など生産要素そのものが国境を越えて移動し、このことが統計指標に貿易、投資の近年の活発化となって表れつつあるのである。表 1 に外国直接投資を含めた国際経済取引の世界的動向を示す。同表は、外国直接投資の勢いは輸出の増加率を上回って推移しており、生産された財・サービスの移動（輸出入）以上に外国直接投資としての生産要素の移動が活発化しつつあることを端的に示している。

1960 年代より東南アジア諸国はそれぞれ国民経済の確立と経済発展を見据えた工業化戦略を策定し始めた。大きく捉えると、国内需要を輸入に

代わって国内生産でまかなうことを目指す「輸入代替工業化」および輸出を通して国内生産への需要を拡大する「輸出指向工業化」の2つの戦略が採用された。マレーシアにおいても、これら2つの工業化戦略が国内における経済・社会・政治的要因と密接に絡んだ形で現出したといえる。この過程において重要なのは、貿易と並んで対外統合度の指標となる外国直接投資の役割である。マレーシアにおいては特にこの外国直接投資の流入が経済発展へプラスの寄与をもたらしたものと考えられるのである。

そこで本稿では、小国としてのマレーシアがマハティール政権期において、利潤を一義的に求めて活発な国際移動を行う外国資本をいかにして政策的に誘致し経済開発を行えたかにつき実証的に論じたい。本稿の構成は以下の通りである。第2節においてはマレーシアにおける工業化政策の歴史を外資導入政策を中心として概観し、第3節においてはマレーシア経済の発展に外国直接投資の果たした機能について、その統計的な動向および外国直接投資の性質に即した考察を行う。第4節では特にマハティール政権期のマレーシア政府の外資誘致政策に注目することにより同政権期の外資活用型工業化を特徴づけ、同政権下における外資導入政策の筆者なりの評価を行う。最後の結論においては今後の同国における外資活用型工業化への展望を行う。

2. マレーシアにおける工業化政策の概観

マレーシアは、1957年に英国の植民地状態より「マラヤ連邦」として独立し、1963年にシンガポール自治領などを含めて「マレーシア連邦」が発足した（1965年にはシンガポールが分離独立している）。マレーシア経済は独立初期において、かつての宗主国英国の開始したスズ採掘やゴムのプランテーションに象徴される輸出産品重視の構造を持っていた。マレーシアの工業化政策は1955年の「世界銀行調査団報告書」により方向付

けがなされ、この報告書においては植民地経済の典型である錫とゴムの「モノカルチャー」（単一栽培）的経済構造を脱するための方策の1つとして、工業化の必要性が提唱された。政府はこれをベースとして「第一次マラヤ計画」（対象期間は 1956～1960 年）を作成し工業化に着手した。この政府の工業化で最も注目すべきは、世界銀行の報告書が提言した外国製品への輸入関税による国内製造業の保護ではなく、投資企業に対する税控除という方法を選択した点である。すなわちマレーシアの工業化の歴史においては、近代的な製造業部門への外国直接投資誘致にあたり、資金的な政策インセンティブが動員された事実を特記すべきである。これにより、外国からの資金および技術が導入されるための制度的条件が志向されたことになる。この背景にはマレーシア政府の所得再分配政策があり、既に製造業において台頭していた華人資本を関税で保護することを回避しようとした。これは国内において先進国に比肩しうる生産技術を持たないマレーシアが政治的独立当初から対外統合度を高める形で財・サービスの供給能力を確保するのに適した経済的条件を持ったことを意味する。

工業化計画の一環としてマラヤ連邦は 1958 年に「創始産業条例（Pioneer Industries Ordinance）」を制定した。この条例は法人税の一定期間の免除をベースとして、工業部門へ国内外からの投資を促進することを主眼としていた。この条例により、化学、金属加工、食品加工などの製造業への英国をはじめとした外国からの投資が活発化した。華人は食品加工など生産性の低い産業にしか投資できなかったが、マレー系は資金および技術不足からその分野にすら投資を行うことができなかった。1970 年にラーマンに代わって第二代首相となったラザクは同年「新経済政策（New Economic Policy）」を導入した（政策期間は 1971 年から 1990 年までの 20 年間）。この政策は、種族間の公正な所得分配を確保するとの目的で基本的に国内雇用の確保を重視し生産資源の 30 パーセントをマレー

系が所有することを目標としていたが、同時に輸出指向の外資導入を許可するものであったため、マレーシアの対外統合度を高める条件を提供したといえる。¹

そして 1976 年にラザク首相の死去に伴い就任したフセイン第三代首相はラザク前首相を引き次ぐ基本路線としてマレー系優遇ではあるが同時に対外開放を指向する工業化政策を打ち出した。そしてマハティール政権はこの基本路線を踏襲した意味において、フセイン首相を「引き次ぐ」形で発足したものと捉えられる。ただし特筆すべきは、マハティールは第四代首相就任の同年に、「ルックイースト政策(Look East Policy)」, すなわち日本および韓国という「東方諸国」の経済発展に学ぼうとの国策を発表した。この基本的国策の結果として、日本および韓国が戦後まもなく開始したような、対外統合度を高めた形での輸出指向的な（供給の吸収源としての需要を国外に求めるタイプの）工業化政策が次々と開発モデルとして取り込まれ、マハティール期のマレーシアにおいて実践されることとなった。1991 年より新経済政策に代わる十年間の中期開発計画として「国民開発政策 (National Development Policy: NDP)」, 2001 年より 2010 年をカバーする「国民ビジョン政策 (National Vision Policy: NVP)」が開発政策の基本方針として打ち出され、これらは 2020 年までにマレーシアを先進国へと仲間入りさせる政府方針「2020 年ビジョン」の一環で策定されたものである。この 1991 年の段階で同国政府は国内所得分配の重視から外資導入および裾野産業の育成へと名実ともに政策転換した (Wan-Rafaei and Yip [1998])。これらの開発の基本方針の下、政府は 5 年ごとの「マレーシア計画」を数次に亘り実施している。同国は開発計画の柱としての工業化の重要性に着目し、1986 年の第一次工業化基本計画においては外国直接投資を積極的に活用する輸出指向型工業化の姿勢をさらに鮮明にした。²同年になされた投資促進法 (Investment Promotion Act) の制定な

ど、外資規制緩和は 1985 年のプラザ合意以降の活発な外国直接投資を同国に引き付ける要因となった。それでは具体的にマレーシアにおける直接投資流入の動向がどのようにして推移したかについて次節で見ることにする。

3. マハティール政権下のマレーシア経済と外国直接投資の流入

本節においては、マレーシア経済の発展に外国直接投資の果たした機能について、その統計的な動向および外国直接投資の性質に即した考察を行う。

3-1. マハティール政権下のマレーシア経済

1981 年より 2003 年までの約 20 年間に亘るマハティール政権下のマレーシアでは、経済活動の急速な高まりが見られた。表 2 を見ると、マハティール政権発足前年の 1980 年において 1,787 ドルであった 1 人あたり GDP は同政権最後の年の前年にあたる 2002 年には 4,304 ドルにまで 2.5 倍近くにまで伸張した。これは絶対水準で見ても成長の度合いで考えても、インドネシア、フィリピン、タイなどの東南アジア諸国をはるかに凌いでいる。このことの背景として、マレーシアでは、GDP に占める製造業比率の急速な高まりが見られた点はまず強調される必要があるだろう。表 3 はマレーシアを含む東南アジア 4 ヶ国について実質 GDP の産業別構成比を比較したものであるが、これによると、マレーシアの製造業はマハティール政権期とほぼ重なる 1980 年より 2002 年の間に 18.6 パーセントから 30.7 パーセントへと急上昇しており、この間農業部門とシェアにおいて大小関係が完全に逆転した。これはインドネシアおよびフィリピンにおける農業シェアの高止まり傾向と対照的である。さらにマレーシアでは輸出品

目において電子、電機機械を中心とした製造業品目の顕著な拡大が記録されている（表4）。この間、継続的に外資もしくは多国籍企業による外国直接投資が同国の工業化および輸出主導型の経済発展に大変重要な役割を担った点が本稿において最も重要な注目点である。そこで次にマハティール政権下のマレーシアにおける外国直接投資自体の動向について概観することとしたい。

3-2. 外国直接投資流入の動向

アジア諸国における外国直接投資流入の動向を表5に示す。これを概観すると、まず中国が過去20年ほどの間にアメリカ、およびEU諸国を凌ぐほどの外国直接投資流入を経験しつつあることが分かる。東アジアおよび東南アジアの途上国は世界の他地域の途上国に比して絶対額で多くの外国直接投資を受け入れている。そしてマレーシアであるが、アメリカ、EU諸国に比して決して多くはないものの、東南アジア域内においては、シンガポールに次いで多くの外国直接投資を獲得しており、年によっては先進諸国をも加味した世界平均を上回っている。絶対額でみるとマレーシアは中規模の外国直接投資受け入れ国であるといえる。しかし対内外国直接投資ストックの対GDP比を示した表6を見ると、マレーシアがマハティール政権期に外国直接投資依存度を急速に高め国内の経済活動に占める外国直接投資に由来する生産設備が非常に大きいことが分かる。香港やシンガポール、スリランカなど国・地域内の経済活動の規模が小さい場合にはこの傾向はさらに顕著となり、2003年末において人口2300万人ほどの中規模国家マレーシアでもこの点は考慮されるべきであるが、台湾など同程度の人口（同年で2200万人）を持つ国・地域と比較するとやはりマレーシアは相対的に大きな外国直接投資の流入規模を持つといえる。マレ

ーシアは比較的小規模の国ゆえに外国直接投資受け入れの絶対額はそれほど高くないものの、経済規模との総体比較においては、非常に大きな額の外国直接投資を受け入れたといえる。なおマハティール期におけるマレーシアの産業ごとの雇用および資本構成について、付表1から付表9までに示しておく。基本的に電機電子産業がプロジェクト件数において同政権期に大きく伸張するに至り、このことの背景には外国資本の経年的に高まる比重が背景として大きく影響していることが分かる。この統計に基づいた同政権期の地場資本育成政策と外資導入政策の相克についてのより詳細な分析は、今後の課題としたい。

3-3. 外国直接投資の性質とマレーシア経済の経験

マレーシア経済が大きく依存してきた多国籍企業による外国直接投資には、純粋な証券投資とは異なる決定要因が存在している。これを把握することは同国の工業化を理解する上で不可欠であるため、以下においては直接投資の性質についての概略をマレーシアの実証データを基に考察する。

そもそも外国直接投資とは、資金的な収益のみを目的とした株式取得などの純粋な証券投資と異なり、経営権の取得を目的とした投資である。すなわち形態としては同じ株式取得ではあっても、投資家としての多国籍企業の有する技術や経営ノウハウの流入も伴う点が外国直接投資の特徴である。外国直接投資はまた銀行貸し付けとも異なり負債性を持たない資金である。そのため、戦後しばらくはマレーシアも含めた途上国からいわば「経済帝国主義」としてマイナスのイメージを持って捉えられた外国直接投資は、1980年代半ば以降になると、非負債性の資本および先進技術を同時に供給する意味で、両者の不足する途上国においてむしろ評価されるに至った。マレーシア政府においても外国直接投資の持つこのプラスの経

済効果が認識され、後述のように同国政府は 1970 年代からの外資奨励的政策をさらに強化することとなった。

ここで多国籍企業は、以下の三つの条件が満たされた場合に外国直接投資を行う (Dunning [1992])。すなわち①多国籍企業の所有する生産技術・販売ノウハウなどの「経営資源」が他社にはない優位性を持つ、②そのような経営資源を市場を通じて企業外部に販売することは価格交渉の困難さ等があり不適切、③母国とは異なる固有性（低賃金・投資優遇制度、集積の利益など）を有する他国においてその経営資源を活用した方がより収益を高める、という三つの条件がいずれも満たされた場合に、企業は輸出やライセンスを行わずに外国直接投資という市場参入形態をとると考えられる。この外国直接投資選択の条件分類はマレーシアを含めた途上国における外国直接投資誘致政策の特徴を指し示す。すなわち、政府が関与できるのは③の立地条件の固有性のみであり、後述のようにマレーシアにおいてもこのことが外国直接投資を通じた経済発展の限界ともなっている。

マレーシアにおいて自国通貨リングや株価の続落、および経常収支赤字を伴った 1997 年のアジア経済通貨危機における企業の投資活動に表れているのは、危機直後に純流出を記録した間接投資と対照的な直接投資の頑健性である。すなわち前出の表 5 に見られる通り、危機の前後を通じて外国直接投資はマレーシアにおいて純流入を記録している。これは金融証券投資が同期間に純流出を記録したことと対照的である (World Bank [1997])。

1997 年のアジア通貨経済危機におけるマレーシアへの証券投資は純流出を記録したが、直接投資は純流入を維持した。図 1 にマレーシアの製造業における外国直接投資認可件数を、図 2 に同件数に占める新規投資プロジェクトの比率をアジア通貨危機を中心として月ごとに示す。これらの図

によると、通貨危機の前後で投資件数自体に大きな変化は見られない（図1）一方、継続投資件数の全体の投資件数に占める比率は危機の直後に高まりを見せたことが分かる（図2）。すなわち継続投資は通貨危機に際しても影響を受けにくかったことが指摘できる。外国直接投資一件あたりの平均投資額が危機に際して低まることが投資プロジェクトの実施そのものの中止に対する「緩衝材」となったといえる。アジア経済通貨危機に対応して1998年初頭には国家経済行動評議会（National Economic Action Council: NEAC）が発足し為替管理政策などが採られたものの、この間政府による直接投資分野での資本管理政策は採られなかったことから、直接投資の持つ頑健性は政治的規制による結果ではなく、経済的要因に反応した企業の「合理的」な行動であったと捉えられる。

経済理論的な観点からは、工場建設といった直接投資は有形固定資産の形態をとるため、銀行預金や証券投資の場合ように「解約」することができないため、「不可逆性」を有し、このことによる既存設備投資の埋没費用化が、外資企業による直接投資を危機に際しても「つなぎとめて」おく働きを有していたと思われる。そして主にこの埋没費用の存在により、図3の平均投資金額の推移が示すように、アジア通貨経済危機においては投資を行なうか否かといった金融証券への投資に見られるような投資行動ではなく、投資金額を縮小しつつも投資行動自体は中止しないという企業の行動が観察された。³マレーシアはタイ、インドネシアなど他国に先駆けてアジア通貨危機よりいち早く回復したと言われているが、このこと背景として、上記のような直接投資の持つ頑健性が純粋な金融証券への投資には見られないマクロ経済安定化に寄与したものと考えられる。

4. マハティール政権における外資誘致政策とその輸出動向への帰結

本節では、特にマハティール政権期のマレーシア政府の外資誘致政策お

よびその帰結としての同国の輸出動向に注目することにより、同政権期のマレーシアが経験した外資活用型工業化の有効性について考察する。また既存の研究文献に若干言及しつつ、マハティール政権期のマレーシアの採用した経済政策の是非について論じたい。

4-1. マレーシア政府の外資誘致政策

1957 年に独立したマレーシアは相次いで開発政策を実施してきた。1971 年より 1981 年のマハティール政権誕生を挟んで 1990 年まで実施された新経済政策 (New Economic Policy, NEP, マレー系優遇のいわゆるブミプトラ政策) は、輸出指向の外資導入を許可するものの基本的に国内雇用の確保を重視していた。⁴その後 1991 年より NEP に代わる十年間の中期開発計画である国民開発政策 (National Development Policy: NDP), 2001 年より 2010 年をカバーする国民ビジョン政策 (National Vision Policy: NVP) が開発政策の基本方針として打ち出されたが、NDP および NVP は上述のように 2020 年までにマレーシアを先進国へと仲間入りさせることを主眼とする「2020 年ビジョン」の一環で策定されたものである。ここにおいて同国政府は所得分配の重視から外資および裾野産業の育成へと政策転換した。

開発の基本方針の下、5 年ごとの開発計画として政府は 1981 年の第四次マレーシア計画から 2001 年の第 8 次マレーシア計画までを実施している。同国は開発計画の柱としての工業化の重要性に着目し、1986 年の第一次工業化基本計画においては外国直接投資を積極的に活用する姿勢を表明した。続いて 1996 年には第二次工業基本計画をスタートさせ、同年の投資促進法制定による外資規制緩和は外国直接投資を同国に引き付ける要因となった。この間の国際経済情勢として、1985 年のプラザ合意以降の円高進行の流れを受けて日本企業が低コスト生産を主目的にマレー

シアを含む東アジア諸国への外国直接投資を集中豪雨的に行った点は特筆すべきである。これを外国直接投資が先進国から押し出されたいわば「プッシュ要因」とすると、前述のマレーシアがとった外資導入政策は外国直接投資を同国へと引き寄せる「プル要因」である。重要なのは、どちらの要因も互いの原因であり結果である点にある。

日本貿易振興会[1998, 1999, 2000]などの企業アンケートが示す通り、マレーシアを投資先として選択した理由を進出日系企業に聴取すると、前節に記した外国直接投資が行なわれる際の条件のうち、低賃金、税制優遇措置など③に当てはまる「固有の立地条件」的要素のみが回答されるが、マレーシアにおいて外国直接投資が先進諸国に本部を置く多国籍企業により活発に行われた背景は、①と②も加えたこれら三つの要素が該当したからに他ならない。言い換えると、外国直接投資誘致政策は③の「立地条件の固有性」のみを操作でき、前述のプッシュ要因もプル要因も、外国直接投資決定要因のうち一部分のみを捉えた見方といえる。①で考慮する多国籍企業の経営資源および②の着目する技術市場の特性を操作できない意味において、マレーシア経済は制約を抱えつつ推移してきたといえる。

マレーシアにおける開発政策・外資導入政策の流れを表9に示す。同表の示すように、マレーシアにおいては「開発政策の基本方針」、「開発計画」、「工業化政策・外資誘致政策」という三層構造がその開発政策の全貌に見てとれる。これらの個々の施策のどの部分（免税措置、創始企業の認定など）に反応して多国籍企業が外国直接投資を行ったのかを定量的ないしは直接の因果関係として捉えることは容易ではない。しかしこれら一連の開発政策・外資導入政策が全体としてマレーシアの投資環境を好ましいものとして呈示し、その結果として外国直接投資が継続的に流入したと考えることは妥当であろう。少なくともマレーシアの投資先としての「立地条件の固有性」は低賃金に加えて外資誘致政策にあるといえる(UNCTC

[1992]; ESCAP [1998]; Siew-Yean [2004])。表9に見られる政策のうち、外資誘致政策すなわち外国直接投資導入の直接的なインセンティブについてその主なものを概観すると以下ようになる。⁵まず1958年に制定された創始産業条例(Pioneer Industries Ordinance)においては、すべての「創始企業」すなわち各産業における生産活動の先鞭をつけた企業への金銭的な優遇措置(法人税減免等)を賦与した。1968年制定の投資奨励法(Investment Incentives Act)では法人税の減免措置が謳われており、1970年代における政府の輸入代替政策から輸出指向政策への転換の先駆けとなった(Siew-Yean [2004])。

1986年には投資促進法(Promotion of Investment Act)が上述の投資奨励法に取って代わり、更なる産業振興のために同法は投資優遇の適用業種を農業および観光業にまで広げ、創始企業には税の減免の適用期間延長などを賦与した。この投資促進法に関して指摘されるマレーシア政府の重要な政策転換として、同法が投資行動自体への優遇措置の賦与からその後の生産活動時点における優遇措置の賦与へと基準を変更した点が挙げられる。このことは同法制定の1986年より1995年までを対象期間とした工業化政策である中・長期工業化基本計画(Medium and Long Term Industrial Master Plan, 通称「第一次工業化基本計画」)において国内の12産業部門の発展につなげるためにこのような優遇措置の適用基準の変更が行われたものといえる。

4-2. マハティール政権下における外資導入政策の評価

本節においては、既存の研究成果を概観しつつ、マハティール政権期において外資導入政策が実態経済の活動よりどのように評価されるかについて考察する。1996年より2005年までを対象期間とする表9中の第2次工業化基本計画の基本開発戦略は、外国直接投資によりもたらされる技

術・知識を集約的に用いて自国製造業の高付加価値化（もしくは「Kエコノミー化」）を図るというものであり、これは外国直接投資の持つ技術・ノウハウの流入という側面を的確に見据えている。しかし前述の外国直接投資決定要因に見るように、多国籍企業は自らの経営資源をすべてマレーシア国内において活用しようと意図する訳ではなく、効率的な国際分業体制をアジアにおいて構築する一環としてマレーシアに対して外国直接投資を行っているに過ぎない。このことはマレーシアにおける多くの個別企業調査が指し示している。経済発展において知識を重視するマレーシアの政策と多国籍企業の戦略は必ずしも合致しないのである。

例えば現在同国の圧倒的な主力産業である電機電子産業における多国籍企業の投資内容は、製品開発や設計といった知識集約的な生産工程のための設備ではなく、組み立て工場に代表される相対的に労働集約的な工場の建設である。電機電子産業の中でも特に重要な半導体産業では、生産工程は知識集約的な「前工程」と労働集約的な「後工程」に分離することができ、マレーシア国内に立地している工場は、ほとんどが後工程のための組み立て工場である。企業の追加的投資活動は前述の投資の不可逆性により歴史的経路依存性を持つため、企業の戦略的国際分業体制の構築は、製品により度合いは異なるものの、マレーシアを主力の電機電子産業において相対的に労働集約的な工程の担当国として固着させてしまう可能性は否定できない。

企業の投資行動の論理は上述のように投資受け入れ国の経済発展を動機とするものではないが、雇用促進および技術移転という主に供給サイドの要因にプラスの影響をもたらすことから、マレーシアにおいては外資優遇政策が行われてきたといえる。Jomo and Felker [1999]はマレーシアにおける1970年からの新経済政策（New Economic Policy）が人種間の所得再分配を一義的に企図しているものの、これは内資と外資の所得再分配

政策ではないため、外資系企業の優遇政策と併存可能であった点を指摘している。

Jomo et al. [1999]は企業レベルにおける直接投資活動の評価を行っている。マレーシアにおいては日系、米系多国籍企業の進出が 1960 年代より開始され 1980 年代に加速した後、中国の台頭によりやや停滞が見られる中現在に至っているが、基本的にそれら多国籍企業の行うマレーシアへの直接投資は低賃金の活用を目論んだものであったといえる。また Rasiah [1994]は企業間リンケージに焦点を当て、マレーシアにおいては上記進出多国籍企業が地場企業との取引上のリンケージを高めることなく推移しているものと考えられる。また Hobday [1999]をはじめマレーシア経済の論者は、同国内における「技術革新」が限定的なものにとどまっている点を指摘する。

ここでいわゆる Nelson and Winter[1982]らの「進化経済学」的な視点を考慮すると、技術進歩には多様なもしくは異質な要素間の相互作用が不可欠である。具体的には、生産技術についての様々な指向性（もしくは「ベクトル」）の併存が保証される必要がある。そのため多様性を容認するのみならず、積極的に奨励されるべきである。マレーシアにおいては、マハティール政権期の 1985 年から 1995 年の期間を対象とする工業基本計画 (Industrial Master Plan)が技術進歩を同国の抱える弱点として明確に指摘し、また 1991 年に発表された 2020 年ビジョン (Vision 2020) において同国が直面し解決すべき問題群の 1 つとして技術進歩の必要性が明確に示されている。そして技術の担い手としての企業の設備投資に関して明確な優遇措置を講じたため、外資系多国籍企業の同国への進出が加速し国内生産基盤の多様化が生じたものと考えられることができる。

たとえ外資系企業からの「借用技術」であっても、厚みのある、すなわち幅広い単価乖離度を伴うような製品の生産能力を高めることができた

ことがマハティール政権の大きな成功点である。国内における層の厚い生産基盤をいわば「取っ掛かり」としてさらに知識集約型工業化を行うことがマレーシア政府の今後の課題といえよう。生産拠点の中国シフトが容易に進行するとは考えられないものの、アセアン自由貿易地域（A F T A）、アジア太平洋経済協力会議（A P E C）等の地域経済圏の形成や自由貿易協定締結による関税等生産要素の国際移動阻害要因の撤廃が現在の条件下で進められた場合、マレーシア政府の目指す知識集約型の工業化の実現可能性を今後も注視する必要がある。⁶

以上がマレーシア政府の行った外資導入政策に関する実態経済の視点からの評価であるが、同国政府の意図自体の分析も有用であろう。具体的には 1971 年からの新経済政策（N E P）とそれに伴う 1975 年の工業調整法では、輸出比率や原材料の国内市場調達の可否などの操業条件を定め選択的に外資の導入を進めた点が保護主義的であると指摘できる。このような「選択的政策」が経済活動上の「自由度」を選好すると思われる外国企業の活動とどのような相互関係にあったのか、また関連して国内資本（国営企業）としての重工業公社の設立（1980 年）と外資導入政策の併存の背景にある政策論理に関する立ち入った分析については今後の課題としたい。

4-3. マレーシアの輸出動向に見る外国直接投資誘致の評価

Hobday [1995]などが指摘するように、マレーシアにおいては 1980 年代後半より電機電子産業における生産基盤が（外資に由来するものではあるが）広範なものへと強化された。1990 年代に入ると半導体の「単一栽培」的な生産への依存から脱却し、代わってカラーテレビなど最終消費財としての電気製品の輸出シェアが高まりを見せた。ハードディスク・ドライブ、コンピュータ関連製品などを中心に生産物の多角化が進展した。そ

してこれはマレーシアにおいて在来的に存在した繊維産業においては見られない現象であった。鳥居・パン[1990:24]によると、マレーシアにおいて必ずしも時間的順序として輸入代替工業化、輸出志向工業化という明確な政策転換が行われたわけではなく、むしろ経済の実態が先行した点を指摘している。本稿においても輸出指向化という東南アジアおよび世界各国の政策変化がマレーシアにおいても「内生的」に（経済の実態に反応する形で）輸出指向の政策の意味合いを強めてきたといえることができるかもしれない。ともあれ、マレーシアがマハティール政権期に電機電子製品の輸出において急速な多角化、もしくは「多様化」を実現させた点が同政権の顕著な業績として指摘できる。

このようなマレーシアにおける電機電子製品の輸出に関する多様化の度合いを定量的に把握することを試みる。一般に、ある国から輸出される商品の輸出先ごとの輸出単価が大きく変動しているほど、相手先の所得構造（従って需要構造）により適応した品質（単価で近似され则认为）の商品を相対的に多く輸出する生産能力をその国が国内に内包していることを示すものと考えられる。すなわち、単価の変動が大きいほどその国の生産能力は高い（もしくは生産基盤の幅が広い）と考えられる。そこで国連貿易統計（“TradeMap”および“COMTRADE”）に基づき、6桁の貿易品目ごとに輸出単価の変動係数⁷（Coefficient of Variation, CV）を計算し、電機電子製品（HS 貿易分類で2桁コード”85”）および繊維製品（HS 貿易分類で2桁コード”50”より”63”）ごとにそれぞれ単純平均した。

結果を両商品分類における輸出量の推移とともに図4より図11に示す。左側の図は年ごとの輸出単価の変動係数の推移を、右側の図は年ごとの輸出量（金額ベース）の推移をそれぞれ示している。これらを見ると、マレーシアにおいては電機電子製品の変動係数が自国の繊維製品およびフィリピン、インドネシアなど近隣の電機電子製品に比して大きく、その結果

貿易量は飛躍的に伸びていることがわかる。そして表8でみたように、電機電子分野がマレーシアにおける外国直接投資の圧倒的なシェアを占め最重要部門であるため、この電機電子製品の高い変動係数はマレーシアが国内において近隣諸国に比して相対的により多様な品質の生産・輸出能力を獲得していることを示す。外国直接投資に伴う借用技術とはいえ、マレーシアにおける電機電子産業の競争力の高さを傍証しているといえよう。

同様の作業を他の商品（農産品、軽工業品⁸）についても行ったところ、表10の結果を得た。この表は、マレーシアにおいては中国、シンガポールに次いで電機電子産業の変動係数が高く、国内の生産基盤が多国籍企業出自のものではあっても幅広いことを指し示すと同時に、一般的に電機電子製品は変動係数が高く、そのような高い変動係数という特性を持つ産業を国内に多く誘致することは、「イノベーション」（技術革新）という用語の提唱者シュンペーター(Schumpeter [1961])が指摘する通り、より多くの「レント（rent）」すなわち収益率の確保を可能にするといえる。すなわちそのようにして得られた高い収益を再投資することを通じ、経済発展を促進させることを可能とするのである。マレーシアの場合には、需要項目⁹の1つとしての輸出を伸張させ、生産、分配、支出、生産、...と続く経済循環を好転させることに成功したといえよう。各産業ごとの輸出量がそれぞれの産業の国内生産能力を比例的に指し示すと考えるならば、電機電子製品の輸出比率の非常に高いマレーシアは、マハティール政権期において、「レント」を確保しやすい電機電子産業の生産基盤を外国直接投資を通じて多く国内に誘致することに成功した。そもそも同政権と期を一にした国際的動向としての多国籍企業の海外事業展開が根本要因であるとはいえ、そのような投資を取り込むことを意図的に目指した点において同国政府の開発戦略は非常に経済合理的なものであったといえる。

5. 結論

本稿ではマハティール政権期誕生と重なる 1980 年代初頭より急速に経済成長を遂げつつあるマレーシアの動向を外国直接投資を軸として概観し、また同国の産業政策の内容とその有効性を論じた。主要な結論として、同国が輸入代替工業化政策から輸出指向型工業化政策に転換したことを契機とした多国籍企業による海外直接投資の急激な流入は、主に安価な労働力の確保を動機としており、政府の目指す「2020 年ビジョン」と必ずしも相容れないことを指摘したい。また政策的含意として、特に同国政府が戦略的セクターと位置付ける電子産業においては、2020 年ビジョンに掲げられた同国の経済発展自体が多国籍企業側にとって投資誘因を持つものではなく、結局、外資の誘因を刺激し結果として自国生産技術を高めるための制度面の整備が今後一層望まれることも指摘すべきであろう。マレーシアの工業化戦略が日米等先進国に追随する形でなされた場合に、同国政府の想定する、いわゆる「フルセット工業化」の実現可能性は疑問視せざるを得ない。マレーシアの場合、技術進歩は主に外国に本部を持つ多国籍企業によりもたらされたものであり、同国内において技術形成が内発的になされたものとはいえないのである。とはいえ、マハティール政権期においてマレーシアが急速に外資導入により工業国化した点は特筆に値する同政権の業績であることは上述の通りである。今後の同国の工業化の動向は企業の国際的活動およびマレーシアの国内要因の双方の観点より注視すべきであろう。

[注]

¹第4節で考察するように、1971 年からの新経済政策（NEP）とそれに伴う 1975 年の工業調整法では、輸出比率や原材料の国内市場調達の可否などの操業条件を定め選択的に外資の導入を進めた点が保護主義的であると指摘で

きるものの、外資導入の原則禁止という意味での国内産業保護政策に比して対外統合度を格段に高める政策を当時のマレーシア政府は選択したといえる。

² その後 1996 年には第二次工業基本計画 (Second Industrial Master Plan) をスタートさせ、ここにおいてはさらに経済成長にとり有益な「高付加価値」型の外資の活用が指向された。

³ Ishido [2003]は、外国直接投資の理論的な分析を行い、技術的外部経済、不完全情報、投資の不可逆性等、現実経済の有する市場の不完全性を前提とした場合、市場を組織内に取り込む(内部化)企業戦略としての外国直接投資が期待収益率を最も高める点を指摘している。技術集約性および技術陳腐化速度の高い電機電子産業においては、サンクコストおよび規模・範囲の経済性を考慮した場合、企業の追加的生産活動が歴史的経路依存性を持つといえる。企業の国際化は、生産ネットワーク構築を主眼としたミクロ経済学的側面が大きな決定要因である (Yusuf et al. [2004])。同研究ではこの視点からマレーシアにおける日系半導体企業を事例に、同国において生産活動を行うことのメリットを、人件費削減、節税、相乗効果(規模、範囲の経済)、投資額のサンクコスト化の4つに分解して費用便益分析を行った。結論として、従来から指摘されてきた前二者の要因に加え、企業の「内部的要因」としての後二者も重要で、中国などのより低賃金を有するアジア諸国の台頭にも拘らず事例日系企業のマレーシアにおける生産活動の継続性を合理化している点を強調した。また政策的含意として、マレーシアにおいては「フルセット工業化」よりは「フラグメントされた国際分業下で生産工程の一部を分担」との視点が国際経済の実情に即した政策立案上重要と考えられる。

⁴ 1985 年の経済不況を契機としてマハティール首相の採った規制緩和策をはじめとした政策の「変容」については、今後の課題としたい。

⁵ さらに詳細な検討は今後の課題としたい。

⁶ マレーシアおよび ASEAN 諸国の地域経済協定締結の動向および期待される経済効果については、例えば Sen [2004]が参考になる。

⁷ 変動係数は標準偏差(分散の平方根)を平均で割ったものとして定義される。変動係数は統計理論的に観測数や単位に関する「不偏性」を有するため、同一商品の違った年ごとの比較や、異種商品間の比較をも可能にする。

⁸ 農産品は HS 貿易分類で“01”より“15”まで、軽工業品は同貿易分類で“41”-“43”, “64”-“67”, および“94”-“96”として定義している。

⁹ 一般にマクロ経済の「均衡式」は、「供給=消費+投資+政府支出+輸出-輸入」で与えられ、輸出は国内経済規模(すなわち消費、投資および政府支出)の小さいマレーシアにとっては大きな需要項目であるといえる。

表 1 外国直接投資その他の国際経済取引の世界的動向, 1982-2000 年

項目	名目金額 (単位：10 億ドル)			Annual growth rate (Percent)						
	1982	1990	2000	1986-1990	1991-1995	1996	1997	1998	1999	2000
外国直接投資流入	57	202	1,271	23.6	20.1	1.9	18.6	44.9	55.2	18.2
外国直接投資流出	37	235	1,150	27.1	15.1	-0.5	27.1	52.8	41.3	14.3
外国直接投資対内ストック	719	1,889	6,314	18.2	9.7	12.2	12.7	19.8	22.3	21.5
外国直接投資対外ストック	568	1,717	5,976	21.0	10.3	11.5	13.7	20.9	19.5	19.4
クロスボーダーM&As	-	151	1,144	21.0	30.2	15.5	45.2	74.4	44.1	49.3
外資系企業の販売額	2,465	5,467	15,680	16.3	13.4	6.0	7.3	18.2	17.2	18.0
外資系企業の粗生産高	565	1,420	3,167	16.6	6.2	7.7	7.7	3.2	27.2	16.5
外資系企業の総資産	1,888	5,744	21,102	18.3	24.4	12.0	13.0	23.4	14.8	19.8
外資系企業の輸出額	637	1,166	3,572	13.2	14.0	-5.8	10.5	11.8	16.1	17.9
外資系企業の雇用(千人)	17,454	23,721	45,587	5.7	5.3	4.9	2.2	16.8	5.3	12.7
世界全体の国内総生産	10,612	21,475	31,895	12.1	5.5	0.8	6.0	-0.9	3.4	6.1
総資本形成	2,236	4,501	6,466	12.5	2.6	-0.1	5.0	-0.6	4.3	-
ロイヤルティー受け取り	9	27	66	21.9	12.4	8.2	15.0	6.1	1.1	-
商品およびサービス貿易額	2,124	4,381	7,036	14.6	8.9	2.9	3.0	-1.5	3.9	-

- データなし

(出所) UNCTAD [1998, 1999, 2000, 2001].

表2 マレーシアおよび参考国における1人あたりGDP、1955-2002年

(単位：ドル)

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
マレーシア	234	275	312	382	784	1,787	1,992	2,408	4,343	3,920	4,304
参考国											
インドネシア	-	-	—	77	225	491	538	636	1,035	710	865
フィリピン	139	254	189	195	376	671	562	721	1,055	1,003	1,023
タイ	85	94	131	257	355	689	774	1,557	2,805	2,012	2,302
インド	-	-	-	107	157	256	282	367	377	457	564
中国	-	-	-	112 ^a	176 ^a	305	280	332	582	846	955
韓国	106	154	106	272	599	1,643	2,311	5,917	10,121	10,924	12,763
パラグアイ			219	259	562	1,412	1,259	1,248	1,838	1,412	975
ケニア	72	78	105	143	242	426	302	355	297	342	405

(注) ^a 内閣府「月刊海外経済データ」

(出所) International Monetary Fund, *International Financial Statistics* 各年版をもとに筆者計算。

表3 東南アジア4ヵ国の実質GDP産業別構成比、1970-2002年

(単位：パーセント)

		1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
マレーシア	農林水産業	-	27.7	23.8	20.8	16.3	10.3	8.4	9.1
	製造業	-	16.4	18.6	19.7	24.6	27.1	33.4	30.7
	鉱業	-	4.6	4.5	10.4	9.4	8.2	6.9	10.1
	その他	-	51.4	53.1	49.1	49.7	54.4	51.3	50.0
インドネシア	農林水産業	47.2	31.7	24.8	22.7	20.2	16.1	16.6	17.5
	製造業	9.3	8.9	11.6	15.8	20.6	23.9	26.4	25.0
	鉱業	5.2	19.7	25.7	18.2	10.1	9.3	9.7	11.9
	その他	38.3	39.8	37.8	43.3	49.1	50.7	47.2	45.6
フィリピン	農林水産業	27.6	28.8	23.2	24.6	21.9	21.6	15.9	14.7
	製造業	22.6	24.9	24.8	25.2	24.8	23.0	22.5	22.8
	鉱業	2.8	1.7	3.0	2.1	1.6	0.9	0.6	0.8
	その他	46.9	44.6	48.9	48.2	51.7	54.5	60.9	61.7
タイ	農林水産業	28.3	31.5	25.4	19.1	13.6	10.7	11.4	9.0
	製造業	16.0	18.0	19.6	22.5	27.8	31.3	35.2	33.8
	鉱業	2.0	1.4	2.1	1.8	1.6	1.5	2.1	2.5
	その他	53.6	49.1	52.9	56.6	57.0	56.5	51.3	54.7

(出所) International Monetary Fund, *International Financial Statistics* 各年版をもとに筆者計算。

表4 マレーシアの輸出品目構成、1980-2003 年

(単位：百万リンギ)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003 ^a
電子、電機機械	3,016	6,493	26,503	96,892	230,425	199,280	209,062	97,383
繊維、衣類、履き物	806	1,289	3,986	6,712	10,433	9,033	8,587	4,180
木製品	470	365	1,362	6,265	13,251	8,578	9,212	4,631
ゴム製品	84	113	1,534	3,218	4,727	4,497	4,559	2,479
食料、飲料、たばこ	521	781	2,062	6,712	5,677	5,939	6,449	3,465
石油製品	189	1,041	1,285	3,127	9,642	9,755	8,948	5,549
化学、化学およびプラスチック製品	188	610	1,889	6,702	16,745	1,6815	19,367	11,347
非金属鉱物製品	61	150	771	1,678	2,571	2,482	2,862	1,415
鉄、鉄鋼および金属製品	250	357	1,625	4,819	8,696	8,680	8,900	5,578
輸送機器	223	566	1,927	5,247	2,894	2,455	2,930	1,599
その他製造製品	511	706	3,891	9,171	18,937	19,504	21,383	10,833
計	6,319	12,471	46,835	147,507	323,998	287,018	302,258	148,458

(注) 括弧内の数字は輸出総額に占める比率（パーセント）。

^a 上半期

(出所) Ministry of Finance (Malaysia), *Economic Report* 各年版。

表5 外国直接投資の流入, 1984-2002 年

(単位: 百万ドル)

国・地域	1984-1989 (Annual average)	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
マレーシア	798	2,333	5,816	7,296	6,323	2,714	3,895	3,788	554	3,203
以下参考国・地域										
中国	2,282	3,487	35,849	40,180	44,237	43,751	40,319	40,772	46,846	52,700
香港	1,422	1,728	6,213	10,460	11,368	14,766	24,580	61,939	23,775	13,718
台湾	691	1,330	1,470	1,864	2,248	222	2,926	4,928	4,109	1,445
韓国	592	788	1,357	2,308	2,844	5,412	9,333	9,283	3,528	1,972
インドネシア	406	1,093	4,500	6,194	4,678	-356	-2,745	-4,550	-3,279	-1,523
フィリピン	326	530	1,459	1,520	1,261	1,718	1,725	1,345	982	1,111
シンガポール	2,239	5,575	7,206	8,984	13,533	7,594	13,245	12,464	10,949	7,655
タイ	676	2,444	2,000	2,405	3,882	7,491	6,091	3,350	3,813	1,068
ブルネイ	-	3	7	9	702	573	748	549	526	1,035
カンボジア	..	..	151	294	168	243	230	149	148	54
ラオス	1	6	75	128	86	45	52	34	24	25
ミャンマー	1	5	277	310	879	684	304	208	192	129
ベトナム	2	16	2,349	2,455	2,587	1,700	1,484	1,289	1,300	1,200
中央アジア平均	..	..	78	324	388	375	308	234	495	504
西アジア平均	121	166	176	193	395	460	50	102	347	156
アフリカ平均	51	43	88	110	201	168	231	160	354	208
ラテンアメリカ・カリブ諸国平均	204	234	699	1,321	1,832	2,051	2,706	2,384	2,093	1,400
太平洋諸国平均	19	37	13	74	21	37	31	13	18	16
E U諸国平均	2,513	6,492	7,461	7,358	8,526	16,662	31,703	45,593	25,962	24,959
インド	133	162	1,750	2,426	3,619	2,633	2,168	2,319	3,403	3,449
アメリカ	43,938	47,918	60,236	84,455	103,398	174,434	283,376	314,007	143,978	30,030
オーストラリア	4,306	7,077	13,094	6,110	7,657	6,015	2,924	13,071	4,006	13,978
日本	147	101	501	228	3,225	3,192	12,742	8,323	6,243	9,326
世界平均	617	1,090	1,684	2,087	2,605	3,708	5,833	7,529	4,453	3,520

(注) - データなし .. 微量

(出所) UNCTAD, *World Investment Report* [1996, 1997, 1998, 2000, 2001, 2002, 2004].

表6 対内外国直接投資ストックの対GDP比、1980-2002年

(単位：パーセント)

国・地域	1980	1985	1990	1995	2002
マレーシア	20.7	23.3	23.4	32.3	59.4
以下参考国・地域					
アジア (日本を除く)	17.9	20.9	17.9	19.1	33.3
インドネシア	13.2	28.2	34.0	25.0	32.2
タイ	3.0	5.1	9.6	10.4	23.9
シンガポール	52.9	73.6	83.1	78.7	137.5
フィリピン	3.9	8.5	7.4	8.2	15.0
ベトナム	0.2	1.1	4.0	28.5	50.2
ミャンマー	..	..	..	6.1	37.2
ラオス	0.3	-	1.5	11.6	33.4
カンボジア	2.4	2.0	3.4	12.1	41.0
中国	3.1	3.4	7.0	19.6	36.2
韓国	2.1	2.3	2.1	1.9	9.2
台湾	5.8	4.7	6.1	5.9	11.9
香港	623.8	525.5	269.6	163.4	265.7
インド	0.6	0.5	0.5	1.6	5.1
バングラデシュ	0.4	0.5	0.5	0.5	2.4
スリランカ	5.7	8.6	8.5	10.0	116.5
パキスタン	2.9	3.5	4.8	9.1	9.8
ネパール	0.1	0.1	0.3	0.9	2.1
日本	0.3	0.3	0.3	0.6	1.5
太平洋諸国	22.5	24.8	29.2	27.1	44.5
アフリカ	8.2	9.9	10.8	15.6	30.6
ラテンアメリカ・カリブ諸国	6.5	11.0	10.4	11.8	44.7
北米	4.5	5.5	8.0	8.3	14.1
米国	3.0	4.4	6.9	7.3	12.9
EU	6.1	9.3	10.9	13.2	31.4
中東欧	..	0.2	1.3	5.3	20.8
世界	6.7	8.4	9.3	10.3	22.3

(注) .. 微量 - データなし。

(出所) 表5に同じ。

表7 マレーシアへの国・地域別外国直接投資流入（認可額ベース）、1986-2003 年

（単位：100 万リンギ）

	1986		1987		1988		1989		1990		1991		1992		1993		1994	
国・地域	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
日本	116	45	715	54	1,222	82	2,690	127	4,213	134	1,451	181	2,684	146	1,661	133	1,765	204
シンガポール	184	64	259	58	420	134	915	150	895	147	398	148	442	184	522	150	1,064	175
米国	54	25	163	22	535	55	321	30	567	29	455	45	3,299	41	1,758	29	1,253	46
香港	56	17	89	21	298	50	352	40	375	43	315	55	79	38	94	25	874	38
英国	50	22	77	10	197	19	764	16	867	13	187	20	1,304	17	44	15	94	21
韓国	4	4	4	3	42	11	189	29	650	25	466	43	99	22	111	13	409	18
オーストラリア	35	14	126	7	25	9	30	9	54	17	176	20	2,126	20	52	12	176	22
ドイツ	2	8	28	7	117	10	310	10	127	11	57	19	73	12	65	10	655	24
台湾	11	15	243	37	830	111	2,160	191	6,339	270	1,606	216	1,500	130	894	87	2,874	100
合計 （その他含む）	1,688		2,060		4,878		8,653		17,629		6,073		17,772		6,287		11,339	

表7 (続き)

(単位：100 万リング)

	1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001		2002		2003 (1-6 月)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
日本	2,096	175	4,606	163	1,003	109	2,164	100	1,006	112	2,881	118	3,366	163	587	102	1,194	71
シンガポール	1,009	186	4,766	148	902	129	1,281	118	902	129	1,778	145	2,228	157	1,019	146	778	72
米国	1,802	42	2,666	52	5,159	36	2,397	39	5,159	36	7,492	48	3,412	39	2,668	39	552	19
香港	175	39	14	13	63	10	23	22	63	10	345	25	65	9	66	9	94	7
英国	190	27	368	28	192	13	207	19	192	13	772	17	123	21	168	9	52	4
韓国	604	20	644	18	35	6	678	18	35	6	723	14	1,703	24	369	17	86	11
オーストラリア	140	17	137	17	52	16	91	10	52	16	130	14	128	14	108	10	74	10
ドイツ	150	10	148	18	187	16	1,811	25	187	17	1,656	30	2,603	26	5,055	14	51	9
台湾	1,442	123	776	79	267	66	1,345	63	267	66	916	92	1,140	97	252	64	242	34
合計 (その他含む)	9,144		17,057		12,268		11,473		12,274		19,848		18,907		11,578		3,930	

(注) 各国からの投資が重複していることが見込まれるため、件数の合計は算出していない。

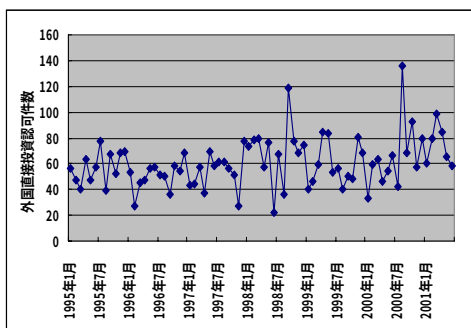
(出所) ジェトロ・クアラルンプール『数字で見るマレーシア経済』、各版。

(原出所) MALAYSIAN INDUSTRIAL DEVELOPMENT AUTHORITY.

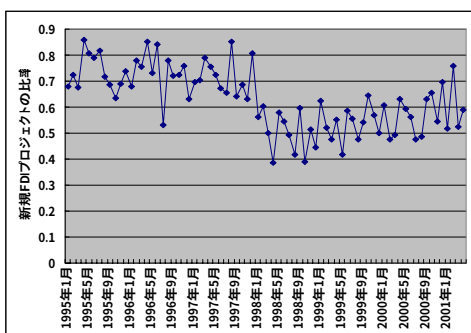
表 8 マレーシアにおいて認可された投資プロジェクトの投資額、2002 年
(単位：百万リンギ)

産業	国内企業による設備投資額	多国籍企業による直接投資額
<i>非資源型</i>		
電機電子	1,619.3	3,930.9
輸送機器	447.8	136.1
機械製造	181.9	285.4
金属加工	258.7	193.0
金属製品	173.0	158.4
繊維、繊維	149.4	28.8
科学・測定機器	39.8	52.5
皮革、皮革	38.2	2.5
その他	3.0	4.1
小計	2,911.1	4,791.7
<i>資源型</i>		
石油	29.6	4,789.3
食料品	638.4	409.9
化学、化学	388.6	416.1
プラスチック	324.3	116.8
木材、木	254.7	159.3
非金属鉱物	282.4	97.7
紙、印刷出版	128.4	177.7
ゴム製品	156.8	122.7
家具、調度品	170.4	25.4
飲料、たばこ	0	97.6
天然ガス	50.0	0
小計	2,423.6	6,412.6
総計	5,334.7	11,204.2

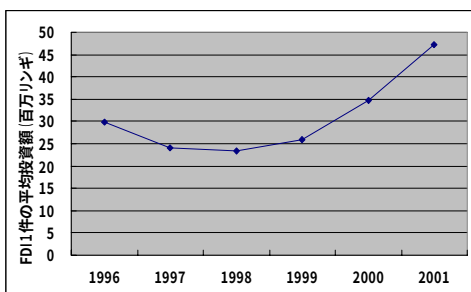
(出所) Malaysian Industrial Development Authority.



(出所) Malaysian Industrial Development Authority 資料より筆者作成。
 図1 マレーシアにおける外国直接投資件数（認可ベース、月ごと）、1995年1月-2001年4月



(出所) Malaysian Industrial Development Authority 資料より作成。
 図2 マレーシアの外国直接投資件数（認可ベース、月ごと）に占める新規プロジェクトの比率（プロジェクト件数全体=1.0）、1995年1月-2001年4月



(出所) Malaysian Industrial Development Authority 資料より作成。
 図3 マレーシアにおける外国直接投資1件あたりの平均投資額（百万リングギ）、1996-2001年

表9 マレーシアにおける開発政策・外資導入政策の主な流れ

政権・年代	開発政策の基本方針	開発計画	工業化政策・ 外資誘致政策
ラーマン政権 (1957-70年)	自由放任	第1次マラヤ5年計画(1956-60年) 第2次マラヤ5年計画(1961-65年) 第1次マレーシア計画(1966-70年)	1955年 世界銀行報告 1958年 創始産業条例 1965年 創始産業法 1968年 投資奨励法
ラザク政権 (1970-76年) フセイン政権 (1976-81年)	NEP:新経済政策 (1971-90年)	第2次マレーシア計画(1971-75年) 第3次マレーシア計画(1976-80年)	1971年 自由貿易区法 1971年 投資奨励法改正 1974年 投資奨励法再改正 1975年 工業調整法 1977年 工業調整法改正 1980年 重工業公社設立
マハティール政権 (1981-1990年)		第4次マレーシア計画(1981-85年) 第5次マレーシア計画(1986-90年)	中・長期工業化基本計画 (1986-95年) 1986年 投資促進法
マハティール政権 (1990-2003) アブドゥラ政権 (2003-)	2020年ビジョン (1991-2020年) NDP:国民開発政策 NVP:国民ビジョン政策	第6次マレーシア計画(1991-95年) 第7次マレーシア計画(1996-2000年) 第8次マレーシア計画(2001-05年)	第2次工業化基本計画 (1996-2005年) マルチメディア・スーパーコリ ドー(1995-2020年) 2002年 Kエコノミー基本計画

(注) 括弧内は当該政策の対象期間を示す。

(出所) 小野沢(2002)を修正。

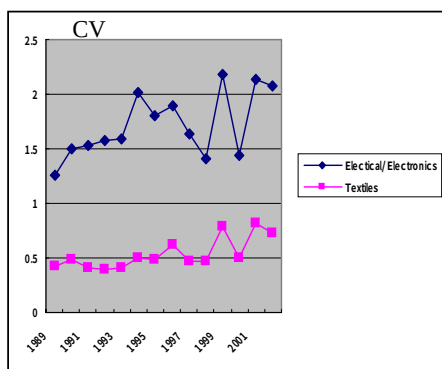


図 4-1 マレーシアの変動係数

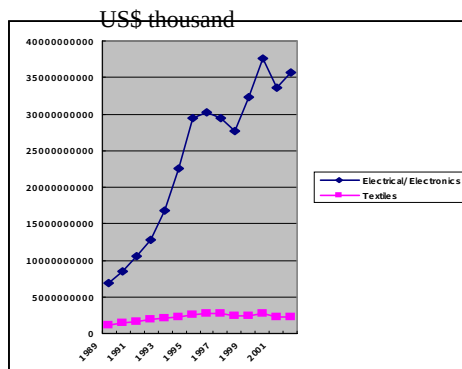
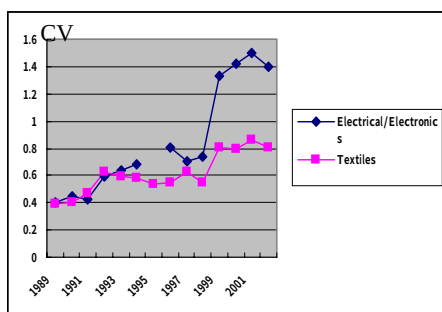


図 4-2 マレーシアの輸出量



注：1995 年はデータなし。
図 5-1. インドネシアの変動係数

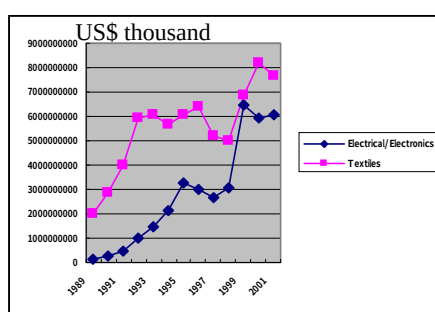
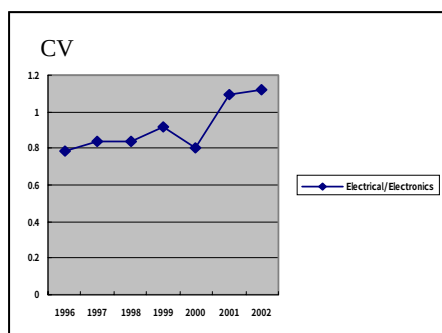


図 5-2. インドネシアの輸出量



注：繊維製品はデータなし。
図 6-1. フィリピンの変動係数

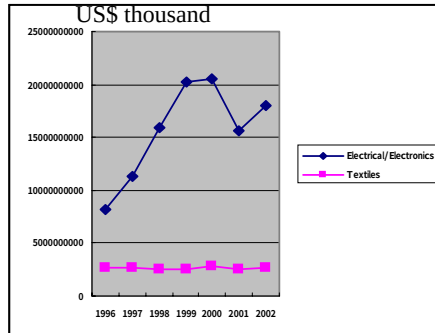


図 6-2. フィリピンの輸出量

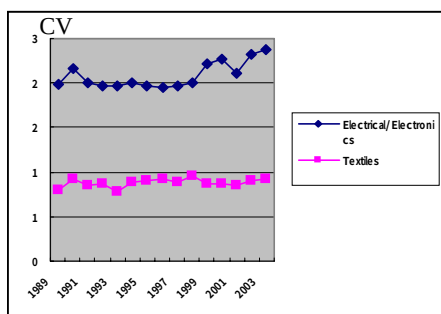


図 7-1. シンガポールの変動係数

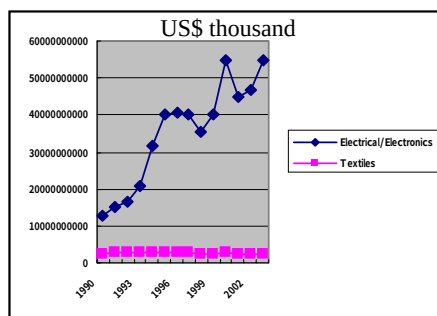


図 7-2. シンガポールの輸出量

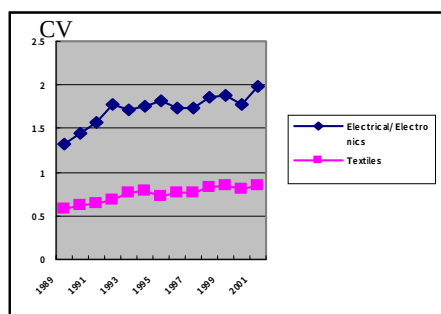


図 8-1. タイの変動係数

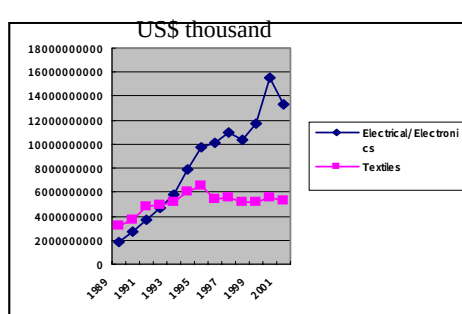


図 8-2. タイの輸出量

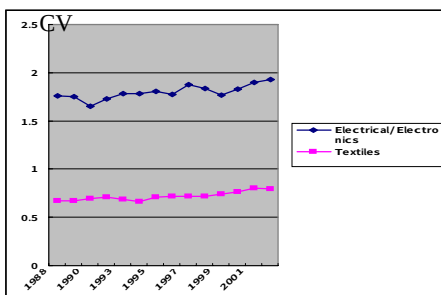


図 9-1. 日本の変動係数

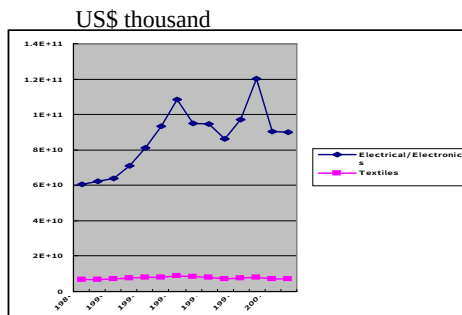


図 9-2. 日本の輸出量

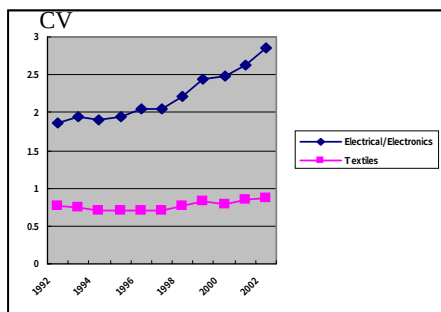


図 10-1. 中国の変動係数

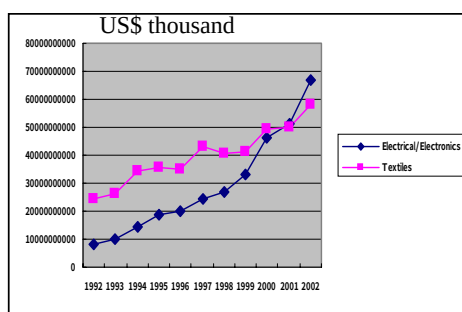


図 10-2. 中国の輸出量

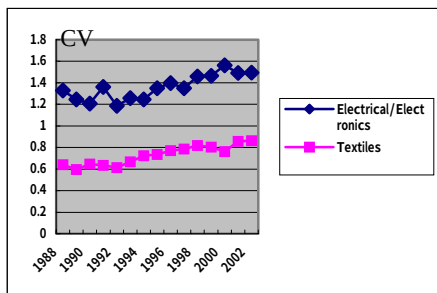


図 11-1. 韓国の変動係数

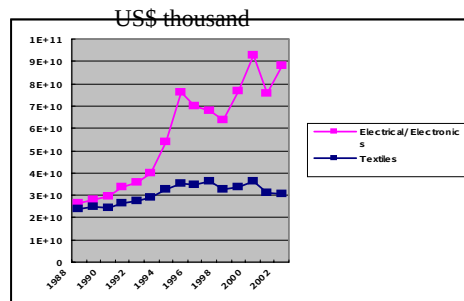


図 11-2. 韓国の輸出量

表 10 東アジア諸国における産業ごとの変動係数（1993-2002 年単純平均）

国	農産品	繊維製品	軽工業品	電機電子製品
マレーシア	0.69	0.58	1.21	1.82
インドネシア	0.91	0.68	0.94	1.03
フィリピン	0.61	n.a.	0.85	0.91
シンガポール	0.68	0.88	1.34	2.08
タイ	0.86	0.79	n.a.	1.80
中国	0.77	0.77	1.20	2.25
韓国	0.76	0.78	1.08	1.41
日本	0.91	0.73	1.01	1.83
上記諸国の単純平均	0.77	0.74	1.09	1.64

（注）n.a. 不明。

（出所）国連統計局発行のオンライン貿易データベース(COMTRADE)に基づき筆者計算。

参考文献

日本語文献

小野沢純 [2002] 「マレーシアの開発政策とポスト・マハティールへの展望」
(『季刊国際貿易と投資』, Winter 2002, No.50)。

(<http://www.iti.or.jp/kan50/50onozawa.pdf> よりダウンロード可能。)

鳥居高・パン・テックワイ [1990] 「工業化政策の展開と経済構造変容」, 堀
井健三編『マレーシアの工業化：多民族国家と工業化の展開』アジア
工業化シリーズ 12, アジア経済研究所。

日本貿易振興会 [1998] 『進出企業実態調査アジア編～日系製造業の活動状
況～』。

—— [1999] 『進出企業実態調査アジア編～日系製造業の活動状況～』。

—— [2000] 『進出企業実態調査アジア編～日系製造業の活動状況～』。

外国語文献

Dicken, P. [1998] *Global Shift: Transforming the World Economy*, third
edn., London: Paul Chapman.

Dunning, J. H. [1992] *Multinational Enterprises and the Global Economy*,
Wokingham, England: Addison-Wesley Publishing.

ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) [1998],
*Foreign Direct Investment in Selected Asian Countries: Policies,
Related Institution-Building and Regional Cooperation*, New
York: United Nations.

Hobday, Michael [1999] "Understanding Innovation in Electronics in
Malaysia" in Jomo K.S., Greg Felker and Rajah Rasiah (eds.),
Industrial Technology Development in Malaysia: Industry and

- Firms Studies*, London and New York: Routledge.
- Ishido, H. [2000] "Financing New and Renewable Energy Systems in the Philippines: People-Centred Development and Global Environment as Public Goods," *Journal of Philippine Development*, Volume XXVII (second semester, September), No. 2, pp. 165-198.
- [2003] "Economic Determinants of Foreign Direct Investment by Multinational Firms: The Case of Malaysia," Ph.D. dissertation, University of London.
- Jomo K.S., Greg Felker and Rajah Rasiah (eds.) [1999] *Industrial Technology Development in Malaysia: Industry and Firms Studies*, London and New York: Routledge.
- Jomo K.S. and Greg Felker (eds.) [1999] *Technology, Competitiveness and the State: Malaysia's Industrial Technology Policies*, London and New York: Reutledge.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter [1982] *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Schumpeter, J. A. [1961; original publication 1912] *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, and the Business Cycle*, trans. R. Opie, New York: Oxford University Press [Original publication in German with title: *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*].
- Sen, Rahul [2004] *Free Trade Agreements in Southeast Asia, Southeast Asia Background Series No.1*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Siew-Yean, Tham [2004] "Malaysia" in Douglas H. Brooks and Hal Hill (eds.) [2004] *Managing FDI in a Globalizing Economy: Asian*

- Experiences*, New York: Palgrave Macmillan.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [1996]
World Investment Report 1996: Investment, Trade and International Policy Arrangements, New York: United Nations.
- [1997] *World Investment Report 1997: Transnational Corporations, Market Structure and Competition Policy*, New York: United Nations.
- [1998] *World Investment Report 1998: Trends and Determinants*, New York: United Nations.
- [2000] *World Investment Report 2000: Cross-border Mergers and Acquisitions and Development*, New York: United Nations.
- [2001] *World Investment Report 2001: Promoting Linkages*, New York: United Nations.
- [2002] *World Investment Report 2002: Transnational Corporations and Export Competitiveness*, New York: United Nations.
- [2004] *World Investment Report 2004: The Shift Towards Services*, New York: United Nations.
- UNCTC (United Nations Centre on Transnational Corporations) [1992]
Formulation and Implementation of Foreign Investment Policies, New York: United Nations.
- Wan-Rafaei, S. M. K. and G. S. Yip [1998] "Malaysia – Vision 2020" in Yip, G. S. et al., *Asian Advantage: Key Strategies for Winning in the Asia-Pacific Region*, Reading, MA: Addison-Wesley.
- World Bank [1997] *Private Capital Flows to Developing Countries: The Road to Financial Integration*, Oxford: Oxford University Press.
- Yusuf, Shahid, M. Anjum Altaf and Kaoru Nabeshima (eds.) [2004] *Global Production Networking and Technological Change in East Asia*, Washington: The World Bank and Oxford University Press.

付表1 マレーシアにおける産業ごとの雇用および資本構成（産業ベース）、1988年

（単位：千円）																						
産業	プロジェクト件数	雇用										総投資資本										
		マレーシア資本					外国資本					マレーシア資本					外国資本					
		プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	
食品工業	376	35,195	14,858	6,473	806	53,262	1,544	48,045	216,819	311,899	1,184	48,045	216,819	311,899	1,184	48,045	216,819	311,899	311,899	1,184	48,045	
飲料・タバコ	47	3,333	3,355	758	113	7,554	10	7,544	8,817	88,860	1,105	18,764	171,818	231,137	12,083	33,771	33,364	74,637	343,338	1,478,714	1,478,714	
繊維および繊維製品	222	35,086	20,211	6,812	274	62,383	247	62,136	67,388	197,148	12,382	31,260	344,807	601,676	172,168	113,482	243,570	396,653	343,867	643,838	643,838	
化学および化学製品	18	1,710	1,271	282	6	3,269	9	3,260	8,418	7,748	481	2,793	33,231	33,682	2,328	-	2,328	11,735	11,863	22,788	22,788	
木材および木材製品	321	24,034	13,892	3,222	303	38,451	381	38,070	178,188	274,814	3,122	82,220	70,913	609,481	322,373	52,790	268,623	616,194	94,867	789,138	789,138	
鉱山および採掘	33	1,682	917	325	28	2,931	37	2,894	3,818	8,971	97	18,879	3,978	38,820	8,494	82	8,566	18,544	8,899	28,439	28,439	
紙、印刷および出版	139	5,086	7,548	1,722	314	14,670	34	14,636	32,359	72,975	1,411	68,842	22,482	177,120	33,721	2,632	36,353	217,268	24,265	241,533	241,533	
化学および化学製品	182	6,418	5,107	1,819	273	13,617	182	13,435	68,602	73,701	3,819	67,827	282,514	419,041	54,967	18,589	74,546	185,898	288,598	594,656	594,656	
金属および冶金	11	484	315	354	12	1,165	4	1,161	4,269	3,815	565	3,995	125,447	145,091	17,780	13,860	33,560	23,734	31,591	195,345	195,345	
ゴム製品	94	9,375	8,892	3,894	119	18,280	35	18,245	68,679	34,354	3,169	14,864	183,232	231,396	55,938	8,609	64,547	178,369	151,771	330,140	330,140	
プラスチック製品	164	5,696	3,871	1,806	64	10,534	34	10,500	68,365	375	14,838	34,898	185,561	38,370	3,789	38,159	144,186	18,950	163,136	163,136		
非金属製品	153	8,180	4,868	3,813	303	16,964	83	16,881	116,739	1,813	128,647	143,698	381,736	378,088	63,531	304,559	632,233	146,813	789,046	789,046		
機械製造	71	3,784	2,748	1,279	88	8,890	44	8,846	24,235	68,373	690	38,383	83,892	212,693	34,982	8,445	33,427	133,332	71,837	305,169	305,169	
電気機械	224	9,083	6,147	2,873	323	18,024	182	17,842	33,469	128,397	1,177	58,619	86,373	302,233	38,711	13,838	52,549	238,800	84,307	323,107	323,107	
輸送機器	94	2,641	3,336	807	87	6,961	33	7,024	12,618	34,439	1,899	28,618	49,398	123,249	13,289	3,887	17,166	68,778	49,492	118,269	118,269	
造船業	169	47,647	18,398	10,858	457	78,061	245	77,816	67,373	51,817	488	32,817	220,313	318,480	58,989	38,784	338,793	137,874	538,667	676,541	676,541	
輸送機器	96	6,577	4,868	1,852	128	13,619	289	13,331	187,581	32,222	2,152	53,821	146,488	42,683	254,228	12,148	269,376	297,758	38,902	336,660	336,660	
専門、科学および製造機器	14	1,974	848	874	28	3,722	37	3,705	1,505	1,809	42	228	25,362	29,590	2,780	8,296	13,036	2,745	23,815	27,560	27,560	
建設業	54	3,086	1,312	748	48	5,254	78	5,176	14,881	6,838	107	6,789	20,235	45,022	8,515	8,525	13,940	36,636	29,495	66,131	66,131	
ホテルおよび娯楽施設	51	8,981	3,278	878	278	13,435	60	13,375	123,497	104,491	1,377	196,541	36,118	389,084	338,965	133	338,081	373,317	41,438	419,755	419,755	
合計		3,333	1,858	1,217	28,818	6,831	314,725	4,026	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	

(注) * 自費設備に外国資本の株式投資比率を示すもの。

(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表2 マレーシアにおける産業ごとの雇用および資本構成（産業ベース）、1988年

		雇用										総投資資本										総計										国産設備									
産業	プロジェクト件数	マレーシア資本					外国資本					総計	マレーシア資本					外国資本					総計	マレーシア資本					外国資本					総計							
		プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計		プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計	プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計		プロジェクト	インドネシア	インドネシア	インドネシア	合計													
食品工業	496	35,195	14,858	6,473	806	53,262	1,544	48,045	216,819	311,899	1,184	48,045	216,819	311,899	1,184	48,045	216,819	311,899	311,899	1,184	48,045	216,819	311,899	311,899	1,184	48,045															
飲料・タバコ	47	3,333	3,355	758	113	7,554	10	7,544	8,817	88,860	1,105	18,764	171,818	231,137	12,083	33,771	33,364	74,637	343,338	1,478,714	1,478,714	1,478,714	1,478,714	1,478,714	1,478,714	1,478,714															
繊維および繊維製品	222	35,086	20,211	6,812	274	62,383	247	62,136	67,388	197,148	12,382	31,260	344,807	601,676	172,168	113,482	243,570	396,653	343,867	643,838	643,838	643,838	643,838	643,838	643,838	643,838															
化学および化学製品	18	1,710	1,271	282	6	3,269	9	3,260	8,418	7,748	481	2,793	33,231	33,682	2,328	-	2,328	11,735	11,863	22,788	22,788	22,788	22,788	22,788	22,788	22,788															
木材および木材製品	321	24,034	13,892	3,222	303	38,451	381	38,070	178,188	274,814	3,122	82,220	70,913	609,481	322,373	52,790	268,623	616,194	94,867	789,138	789,138	789,138	789,138	789,138	789,138	789,138															
紙、印刷および出版	139	5,086	7,548	1,722	314	14,670	34	14,636	32,359	72,975	1,411	68,842	22,482	177,120	33,721	2,632	36,353	217,268	24,265	241,533	241,533	241,533	241,533	241,533	241,533	241,533															
化学および化学製品	182	6,418	5,107	1,819	273	13,617	182	13,435	68,602	73,701	3,819	67,827	282,514	419,041	54,967	18,589	74,546	185,898	288,598	594,656	594,656	594,656	594,656	594,656	594,656	594,656															
金属および冶金	11	484	315	354	12	1,165	4	1,161	4,269	3,815	565	3,995	125,447	145,091	17,780	13,860	33,560	23,734	31,591	195,345	195,345	195,345	195,345	195,345	195,345	195,345															
ゴム製品	94	9,375	8,892	3,894	119	18,280	35	18,245	68,679	34,354	3,169	14,864	183,232	231,396	55,938	8,609	64,547	178,369	151,771	330,140	330,140	330,140	330,140	330,140	330,140	330,140															
プラスチック製品	164	5,696	3,871	1,806	64	10,534	34	10,500	68,365	375	14,838	34,898	185,561	38,370	3,789	38,159	144,186	18,950	163,136	163,136	163,136	163,136	163,136	163,136	163,136	163,136															
非金属製品	153	8,180	4,868	3,813	303	16,964	83	16,881	116,739	1,813	128,647	143,698	381,736	378,088	63,531	304,559	632,233	146,813	789,046	789,046	789,046	789,046	789,046	789,046	789,046	789,046															
機械製造	71	3,784	2,748	1,279	88	8,890	44	8,846	24,235	68,373	690	38,383	83,892	212,693	34,982	8,445	33,427	133,332	71,837	305,169	305,169	305,169	305,169	305,169	305,169	305,169															
輸送機器	94	2,641	3,336	807	87	6,961	33	7,024	12,618	34,439	1,899	28,618	49,398	123,249	13,289	3,887	17,166	68,778	49,492	118,269	118,269	118,269	118,269	118,269	118,269	118,269															
造船業	169	47,647	18,398	10,858	457	78,061	245	77,816	67,373	51,817	488	32,817	220,313	318,480	58,989	38,784	338,793	137,874	538,667	676,541	676,541	676,541	676,541	676,541	676,541	676,541															
輸送機器	96	6,577	4,868	1,852	128	13,619	289	13,331	187,581	32,222	2,152	53,821	146,488	42,683	254,228	12,148	269,376	297,758	38,902	336,660	336,660	336,660	336,660	336,660	336,660	336,660															
専門、科学および製造機器	14	1,974	848	874	28	3,722	37	3,705	1,505	1,809	42	228	25,362	29,590	2,780	8,296	13,036	2,745	23,815	27,560	27,560	27,560	27,560	27,560	27,560	27,560															
建設業	54	3,086	1,312	748	48	5,254	78	5,176	14,881	6,838	107	6,789	20,235	45,022	8,515	8,525	13,940	36,636	29,495	66,131	66,131	66,131	66,131	66,131	66,131	66,131															
ホテルおよび娯楽施設	51	8,981	3,278	878	278	13,435	60	13,375	123,497	104,491	1,377	196,541	36,118	389,084	338,965	133	338,081	373,317	41,438	419,755	419,755	419,755	419,755	419,755	419,755	419,755															
合計		3,333	1,858	1,217	28,818	6,831	314,725	4,026	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114	1,154,114															

(注) * 自費設備に外国資本の株式投資比率を示すもの。

(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表3 マレーシアにおける産業ごとの雇用および資本構成（単位：千マリン）

産業	プロジェクト件数	雇用				マレーシア資本				外国資本				総計				外国資本			
		マレーシア資本				外国資本				マレーシア資本				外国資本				マレーシア資本			
		プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計
食品加工	494	34,148	13,035	8,251	55,434	2,324	38,364	908,129	948,178	608,834	25,923	943,789	909,999	3,608,962	1,234,625	393,371	1,627,996	2,348,333	825,829	2,274,262	
飲料・タバコ	68	2,517	2,887	808	6,212	48	7,581	34,090	41,671	63,851	5,137	131,378	379,363	84,781	2,985	27,875	296,268	372,785	604,867		
繊維および繊維製品	363	43,943	36,749	8,901	89,593	278	92,511	611,587	704,406	296,149	30,489	944,349	762,812	808,795	973,532	693,448	578,404	973,518	1,554,922		
皮革および皮革製品	30	2,767	1,587	674	5,028	14	4,782	14,561	1,727	14,347	580	4,263	34,877	78,955	13,796	9,080	22,876	42,593	302,907		
木材および木材製品	456	38,529	39,721	5,355	83,605	4,500	63,155	318,183	385,117	543,808	6,005	145,612	197,233	1,294,688	437,617	206,921	644,538	1,218,824	416,630	1,627,257	
家具および家具	68	4,513	1,621	1,288	7,422	84	5,818	34,854	40,742	629	39,859	54,197	104,128	38,041	28,382	78,403	68,838	78,409	143,229		
紙、印刷および印刷製品	191	13,742	8,789	2,807	25,338	92	23,934	501,424	525,357	364,718	6,177	81,151	113,378	858,087	948,080	187,388	1,135,314	888,287	248,334	836,621	
化学および化学製品	505	18,312	6,089	8,692	33,093	135	18,368	681,182	700,330	174,343	6,431	187,284	361,354	1,968,385	1,632,039	384,792	2,016,831	3,308,768	809,351	4,118,117	
石炭および石油	36	3,755	725	913	5,393	171	2,981	35,584	38,565	34,892	2,474	30,211	676,654	1,272,929	1,391,180	914,544	2,305,724	1,358,363	1,303,872	2,662,435	
ゴム製品	211	28,967	5,529	18,455	52,951	358	41,568	139,587	181,155	233,429	5,608	120,128	361,177	934,221	238,889	284,483	523,372	838,898	861,454	1,700,352	
プラスチック製品	238	12,315	4,574	4,889	21,778	300	22,077	87,781	109,858	208,867	908	49,814	236,208	415,863	138,338	125,689	264,027	344,977	389,743	809,428	
非金属鉱物製品	361	15,294	5,338	3,474	24,106	403	38,943	638,341	677,284	348,519	3,658	338,339	531,812	1,858,081	1,303,089	448,336	1,751,425	1,873,403	833,639	2,707,042	
金属全製品	194	7,737	3,785	2,808	14,330	102	13,640	642,779	656,419	348,858	3,432	129,616	461,708	1,698,161	908,742	202,687	1,111,429	1,393,243	448,348	1,841,591	
加工金属製品	115	14,379	6,477	5,854	26,710	182	28,322	238,180	266,502	232,908	2,435	250,141	398,242	1,107,429	806,719	323,980	1,130,700	761,506	502,254	1,263,760	
機械製品	102	7,696	4,584	2,113	14,393	105	14,581	121,543	136,124	307,848	3,509	73,885	139,178	523,144	112,927	112,643	225,570	228,273	243,348	471,621	
電気機器	388	103,714	30,634	23,378	157,726	1,383	212,962	233,743	236,746	144,428	2,383	113,127	329,881	1,188,832	2,303,357	621,478	6,448,235	7,867,709			
輸送機器	147	18,972	5,689	3,897	28,558	160	28,698	539,544	568,242	308,217	6,130	196,151	334,457	1,454,345	538,909	163,918	702,827	1,848,548	138,891	2,007,439	
宇宙、科学および製造機器	28	18,538	1,782	2,768	23,088	73	13,263	2,686	6,394	42	228	187,262	198,564	1,568	258,586	261,894	6,572	432,811	441,483		
建築	26	15,539	2,481	4,343	22,363	128	22,993	80,657	1,697	81,357	1,017	31,126	98,483	236,039	54,042	67,388	121,430	138,468	308,858	341,458	
総計		3,836	1,038	1,038	5,912	18,263	52,563	3,083,381	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	

(注) * 自営部門に外国資本の株式取得は含まれていない。
(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表4 マレーシアにおける産業ごとの雇用および資本構成（単位：千マリン）

産業	プロジェクト件数	雇用				マレーシア資本				外国資本				総計				外国資本			
		マレーシア資本				外国資本				マレーシア資本				外国資本				マレーシア資本			
		プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計	プロジェクト	インドネシア	その他	総計
食品加工	441	34,639	12,420	8,893	55,952	2,322	37,569	1,083,775	1,086,102	604,893	19,651	604,893	909,999	3,754,342	1,013,135	427,645	1,440,780	2,448,793	893,353	2,342,146	
飲料・タバコ	58	2,517	2,887	818	6,212	48	7,739	32,840	40,579	63,851	5,137	148,836	406,684	74,489	35,587	15,678	51,265	303,864	383,353	686,217	
繊維および繊維製品	363	43,227	36,745	8,892	88,864	278	92,240	611,587	703,827	296,149	30,489	944,349	762,812	808,795	973,532	693,448	578,404	973,518	1,554,922		
皮革および皮革製品	30	2,727	1,480	664	4,871	14	4,590	14,561	1,727	14,347	580	4,263	34,877	78,955	13,796	9,080	22,876	42,593	302,907		
木材および木材製品	456	38,529	39,721	5,355	83,605	4,500	63,155	318,183	385,117	543,808	6,005	145,612	197,233	1,294,688	437,617	206,921	644,538	1,218,824	416,630	1,627,257	
家具および家具	68	4,513	1,621	1,288	7,422	84	5,818	34,854	40,742	629	39,859	54,197	104,128	38,041	28,382	78,403	68,838	78,409	143,229		
紙、印刷および印刷製品	191	13,742	8,789	2,807	25,338	92	23,934	501,424	525,357	364,718	6,177	81,151	113,378	858,087	948,080	187,388	1,135,314	888,287	248,334	836,621	
化学および化学製品	505	18,312	6,089	8,692	33,093	135	18,368	681,182	700,330	174,343	6,431	187,284	361,354	1,968,385	1,632,039	384,792	2,016,831	3,308,768	809,351	4,118,117	
石炭および石油	36	3,755	725	913	5,393	171	2,981	35,584	38,565	34,892	2,474	30,211	676,654	1,272,929	1,391,180	914,544	2,305,724	1,358,363	1,303,872	2,662,435	
ゴム製品	211	28,967	5,529	18,455	52,951	358	41,568	139,587	181,155	233,429	5,608	120,128	361,177	934,221	238,889	284,483	523,372	838,898	861,454	1,700,352	
プラスチック製品	238	12,315	4,574	4,889	21,778	300	22,077	87,781	109,858	208,867	908	49,814	236,208	415,863	138,338	125,689	264,027	344,977	389,743	809,428	
非金属鉱物製品	361	15,294	5,338	3,474	24,106	403	38,943	638,341	677,284	348,519	3,658	338,339	531,812	1,858,081	1,303,089	448,336	1,751,425	1,873,403	833,639	2,707,042	
金属全製品	194	7,737	3,785	2,808	14,330	102	13,640	642,779	656,419	348,858	3,432	129,616	461,708	1,698,161	908,742	202,687	1,111,429	1,393,243	448,348	1,841,591	
加工金属製品	115	14,379	6,477	5,854	26,710	182	28,322	238,180	266,502	232,908	2,435	250,141	398,242	1,107,429	806,719	323,980	1,130,700	761,506	502,254	1,263,760	
機械製品	102	7,696	4,584	2,113	14,393	105	14,581	121,543	136,124	307,848	3,509	73,885	139,178	523,144	112,927	112,643	225,570	228,273	243,348	471,621	
電気機器	388	103,714	30,634	23,378	157,726	1,383	212,962	233,743	236,746	144,428	2,383	113,127	329,881	1,188,832	2,303,357	621,478	6,448,235	7,867,709			
輸送機器	147	18,972	5,689	3,897	28,558	160	28,698	539,544	568,242	308,217	6,130	196,151	334,457	1,454,345	538,909	163,918	702,827	1,848,548	138,891	2,007,439	
宇宙、科学および製造機器	28	18,538	1,782	2,768	23,088	73	13,263	2,686	6,394	42	228	187,262	198,564	1,568	258,586	261,894	6,572	432,811	441,483		
建築	26	15,539	2,481	4,343	22,363	128	22,993	80,657	1,697	81,357	1,017	31,126	98,483	236,039	54,042	67,388	121,430	138,468	308,858	341,458	
総計		3,836	1,038	1,038	5,912	18,263	52,563	3,083,381	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	3,418,864	

(注) * 自営部門に外国資本の株式取得は含まれていない。
(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表5 マレーシアにおける産業ごとの資本構成（推定ベース）、1993年

(単位:千リンギ)

産業	プロジェクト件数	総投資資本					融資			固定資産				
		マレーシア資本			特定企業	外国資本	総計	マレーシア		外国		総計		
		アミブトラ	会社	中国系				インド系	マレーシア	外国*				
食品加工	495	1,017,562	442,869	645,761	20,321	691,842	1,251,025	4,069,410	1,192,689	619,553	1,812,242	2,758,691	1,407,284	4,165,975
飲料・タバコ	59	23,574	87,366	73,330	2,412	82,981	471,596	741,459	28,621	25,298	53,889	394,352	418,595	722,947
繊維および繊維製品	408	377,823	26,140	326,982	10,949	311,394	825,448	1,878,736	306,410	463,915	770,325	716,586	1,255,497	1,972,083
皮革および皮革製品	31	16,851	1,727	13,399	421	5,728	34,936	73,062	15,324	9,380	24,704	40,314	53,390	93,704
木材および木材製品	468	415,872	73,679	584,160	3,900	191,785	468,865	1,738,257	409,240	420,664	890,234	1,058,789	980,834	2,639,623
家具および備品	96	72,011	11,827	44,056	617	50,207	94,585	273,368	110,728	69,160	179,888	184,396	141,849	326,245
紙、印刷および出版	204	672,387	29,364	249,509	4,075	159,249	130,958	1,145,311	898,151	138,383	1,096,534	2,095,907	396,432	2,312,339
化学および化学製品	263	691,278	348,922	241,012	11,719	190,755	885,453	2,339,139	3,145,020	713,667	3,858,687	4,787,643	1,629,272	6,416,915
石油および石油	29	96,727	512,224	38,166	2,421	59,648	883,153	1,632,339	692,462	1,055,533	1,747,995	2,799,298	2,925,502	5,724,800
ゴム製品	251	166,522	90,209	398,055	6,083	149,287	454,981	1,175,137	340,579	269,576	610,155	991,893	1,020,981	2,012,874
プラスチック製品	245	113,255	14,190	234,293	2,852	78,563	432,845	875,998	228,668	263,696	492,274	750,315	619,394	1,369,709
非金属鉱物製品	265	607,563	284,563	331,323	21,496	496,729	738,169	2,381,793	1,376,215	766,789	2,143,004	2,193,684	1,361,903	3,554,987
基礎金属製品	122	958,459	106,832	394,621	3,537	125,935	659,674	2,249,058	953,440	520,975	1,474,415	1,677,618	841,476	2,519,094
加工金属製品	345	228,730	116,289	338,278	4,301	344,130	634,785	1,096,513	800,932	589,053	1,428,985	1,223,238	1,010,986	2,833,324
機械製造	175	129,060	17,368	134,455	3,516	88,739	389,717	752,885	137,572	198,758	336,330	293,915	562,151	856,066
電機電子	653	296,164	47,291	168,439	2,381	135,943	4,207,219	4,895,437	489,906	2,878,706	3,368,612	897,893	8,228,415	9,126,098
輸送機器	164	576,548	344,365	158,729	6,714	152,681	539,391	1,778,318	757,124	515,068	1,272,222	1,694,397	925,822	2,629,219
専門、科学および測定機器	30	6,016	-	7,706	42	228	254,977	268,969	4,641	346,904	351,545	11,974	455,367	467,341
複製品	69	77,129	1,807	50,200	1,087	17,941	341,746	289,110	65,446	110,284	175,730	146,270	273,160	419,370
総計	4,232	6,313,531	2,558,352	4,332,470	108,614	*****	15,459,504	30,184,434	12,046,168	9,345,692	21,391,770	25,135,673	25,016,620	50,152,293

[注] * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

[出所] Malaysian Industrial Development Authority.

付表6 マレーシアにおける産業ごとの資本構成（推定ベース）、1994年

(単位:千リンギ)

産業	プロジェクト件数	総投資資本					外国資本	総計	融資		固定資産			
		マレーシア資本			特定企業	マレーシア			外国*	総計	マレーシア	外国	総計	
		アミブトラ 会社	中国系	インド系										
食品加工	504	1,272,459	450,198	676,717	17,750	921,700	1,303,489	4,642,313	1,619,424	464,917	2,084,341	3,102,961	1,331,662	4,434,643
飲料・タバコ	60	21,969	64,276	74,333	2,307	181,814	422,769	706,559	32,073	18,730	50,793	313,938	374,212	688,150
繊維および繊維製品	423	210,977	128,742	417,162	11,453	367,569	983,197	2,119,100	362,280	554,915	917,195	975,550	1,504,601	2,479,551
皮革および皮革製品	30	16,731	1,667	13,134	412	6,694	39,725	73,363	16,697	12,987	29,684	31,771	39,872	71,643
木材および木材製品	478	677,708	70,316	647,624	4,067	235,011	501,409	2,135,526	614,148	435,960	1,050,088	2,188,632	1,159,647	3,327,679
家具および備品	106	86,935	11,808	36,682	634	39,283	100,892	302,194	139,994	75,687	215,641	240,838	152,357	393,195
紙、印刷および出版	213	690,297	19,744	214,958	4,736	257,058	142,290	1,329,943	1,016,895	153,501	1,170,396	2,290,972	357,645	2,647,717
化学および化学製品	268	617,550	369,877	282,432	11,108	398,195	1,464,113	3,043,274	3,216,067	1,330,771	4,546,838	5,090,973	2,636,947	7,727,920
石油および石油	31	95,168	842,930	38,334	2,590	106,574	860,783	1,946,379	1,973,754	1,367,737	3,341,491	3,723,174	2,754,170	6,477,344
ゴム製品	261	207,278	90,657	312,177	5,751	146,835	483,927	1,246,625	297,480	324,357	591,837	1,045,096	1,003,235	2,048,331
プラスチック製品	238	161,534	87,982	237,949	6,163	127,968	408,609	1,099,186	416,593	439,551	856,054	1,126,451	768,989	1,892,440
非金属鉱物製品	274	627,017	360,796	397,193	5,475	678,353	946,830	3,015,664	1,324,995	934,746	2,259,741	2,736,605	1,964,802	4,691,407
基礎金属製品	125	1,102,176	69,843	216,260	19,741	308,994	731,158	2,447,872	1,082,082	682,764	1,734,846	1,898,220	1,109,913	2,999,133
加工金属製品	353	275,988	154,950	341,772	4,784	422,819	626,413	1,826,726	1,036,150	524,326	1,560,476	1,291,421	779,932	2,071,353
機械製造	182	133,214	13,708	145,387	2,653	89,404	480,841	871,267	168,483	391,716	560,199	331,691	748,711	1,080,402
電機電子	539	284,878	58,230	192,787	2,506	248,640	4,630,781	5,297,822	844,759	3,457,417	4,392,176	1,296,719	9,333,462	10,630,181
輸送機器	169	496,130	334,395	142,882	5,059	246,363	640,042	1,865,461	816,798	666,917	1,483,715	2,104,577	1,017,820	3,122,397
専門、科学および測定機器	30	6,016	0	7,706	42	228	280,477	294,469	4,150	414,130	418,270	10,728	489,680	500,408
複製品	100	80,438	1,608	55,601	1,088	18,656	350,028	307,639	91,931	164,819	256,750	172,233	365,052	540,285
総計	4,404	6,943,783	3,132,627	4,470,490	108,309	*****	15,265,674	34,722,302	15,044,443	12,385,668	27,430,111	29,951,670	27,782,509	57,734,179

[注] * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

[出所] Malaysian Industrial Development Authority.

付表7 マレーシアにおける産業ごとの資本構成(推定ベース)、1996年

（単位：千円）														
産業	プロジェクト件数	私的資本					外国資本	総計	調査			固定資産		
		マレーシア資本				特定企業			マレーシア	外国 ^a	総計	マレーシア	外国	総計
		プライベート	公社	中国系	インド系									
食品加工	509	1,375,265	443,322	664,077	18,071	1,020,412	1,320,467	4,841,614	1,763,857	530,411	2,294,268	3,382,200	1,265,487	4,647,687
飲料・タバコ	60	61,773	73,133	64,715	2,067	105,412	458,929	766,059	19,211	18,720	37,931	313,512	361,623	675,125
繊維および繊維製品	439	297,710	104,028	403,344	32,923	372,345	1,849,043	3,083,493	387,598	2,277,900	2,665,500	1,104,608	3,855,923	4,960,531
皮革および皮革製品	31	16,726	1,666	13,155	412	5,694	36,269	73,862	15,236	14,229	29,465	35,036	41,811	76,847
木材および木材製品	493	728,930	139,108	859,299	4,135	334,954	612,867	2,479,353	949,657	515,739	1,465,396	2,818,621	1,481,740	4,300,361
家具および製品	112	121,486	15,455	60,307	439	48,675	114,907	361,469	142,422	87,352	229,774	282,274	148,727	431,001
紙、印刷および出版	219	703,389	30,407	246,156	8,281	390,275	156,906	1,443,414	1,341,326	149,423	1,490,749	2,378,334	363,273	2,741,607
化学および化学製品	274	464,296	359,195	302,329	10,299	494,464	1,426,674	2,967,257	3,548,185	1,246,300	4,794,485	5,402,302	2,685,502	8,087,704
石油および石油	31	391,799	549,146	52,423	2,614	94,011	859,219	1,949,214	2,114,281	1,347,636	3,461,917	3,662,427	2,563,582	6,226,009
ゴム製品	265	258,169	66,588	316,844	8,449	291,434	594,504	1,353,158	314,899	363,605	678,504	1,145,823	1,093,700	2,239,523
プラスチック製品	278	181,219	89,362	296,430	7,445	118,698	575,447	1,268,201	567,614	646,707	1,214,321	1,376,129	907,671	2,283,800
非金属鉱物製品	283	808,336	303,286	426,494	8,365	893,662	1,092,690	3,349,249	1,596,487	1,086,782	2,683,269	3,101,304	2,064,861	5,166,165
基礎金属製品	133	1,312,112	103,547	356,204	7,350	517,905	880,461	3,177,618	1,428,407	724,199	2,152,606	2,292,333	1,152,275	3,444,608
加工金属製品	339	253,416	149,772	407,538	4,716	380,075	702,043	1,899,860	1,027,004	663,496	1,690,500	1,322,158	871,697	2,193,255
機械製造	199	164,882	13,259	130,960	2,489	87,440	713,476	1,112,472	207,455	635,969	843,454	361,660	1,021,962	1,383,628
電機電子	573	358,715	54,441	221,115	2,625	256,677	5,378,615	6,272,188	941,430	4,431,753	5,373,183	1,666,566	11,396,377	13,063,303
輸送機器	175	658,832	532,529	141,889	8,121	245,538	668,709	1,932,608	745,030	660,344	1,405,374	2,130,383	1,080,621	3,191,004
専門、科学および測定機器	31	6,836	960	8,176	42	228	296,877	313,079	3,464	213,064	216,528	13,698	595,103	518,801
複製品	108	108,691	2,128	4,796	1,349	10,957	139,170	339,065	123,110	168,054	301,164	287,491	394,376	681,867
総計	4,561	8,176,532	2,831,264	4,823,715	117,501	5,317,292	17,716,829	28,983,123	17,156,541	45,939,773	33,043,775	33,256,101	66,299,876	

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表8 マレーシアにおける産業ごとの資本構成(推定ベース)、1996年

（単位：千円）														
産業	プロジェクト件数	私的資本						調査			固定資本			
		マレーシア資本				外国資本	総計	マレーシア	外国 ^a	総計	マレーシア	外国	総計	
		プライベート	公社	中国系	インド系									特定企業
食品加工	509	1,297,960	499,810	638,784	17,880	866,325	1,261,964	4,552,723	1,589,100	683,795	2,272,895	3,296,330	1,822,881	5,119,211
飲料・タバコ	58	61,625	51,533	59,496	2,278	117,573	506,489	813,194	18,087	18,785	37,772	304,166	379,221	683,387
繊維および繊維製品	437	316,397	104,730	420,189	31,988	493,769	1,838,654	3,115,697	419,526	3,014,764	3,434,280	1,074,728	4,478,396	5,553,123
皮革および皮革製品	32	20,670	1,667	15,103	298	7,947	36,177	81,862	18,829	24,708	43,537	58,476	46,423	104,599
木材および木材製品	477	894,726	66,824	649,324	4,129	402,698	679,914	2,697,615	938,616	508,302	1,446,118	3,263,189	1,328,180	4,591,369
家具および製品	118	133,512	11,876	67,465	435	50,319	118,417	382,224	196,881	96,374	293,255	377,960	290,528	678,478
紙、印刷および出版	224	674,199	264,814	378,478	6,055	939,253	181,482	2,444,281	1,945,405	138,725	2,084,130	2,512,267	350,107	2,862,374
化学および化学製品	279	757,432	370,596	356,286	10,879	318,365	1,098,730	3,722,284	3,425,315	2,092,649	5,517,964	5,294,735	3,466,475	8,761,210
石油および石油	31	132,414	804,415	55,146	2,641	94,001	960,904	2,048,621	1,538,923	2,861,235	4,399,158	3,317,016	2,720,381	6,037,397
ゴム製品	269	247,143	65,988	320,841	6,802	216,693	584,789	1,402,226	373,690	666,083	1,039,773	1,278,409	1,153,273	2,431,682
プラスチック製品	282	208,021	98,049	327,398	10,727	135,615	570,779	1,350,589	583,969	593,812	1,177,681	1,463,775	961,573	2,425,348
非金属鉱物製品	287	857,345	316,091	465,682	8,368	923,883	962,668	3,632,247	1,626,899	1,091,083	2,717,912	3,594,497	1,933,303	5,527,800
基礎金属製品	136	841,558	69,746	301,228	7,920	497,245	945,202	2,852,969	1,198,952	782,116	1,981,068	5,120,855	1,580,352	6,701,207
加工金属製品	365	318,118	103,070	403,075	4,545	391,845	769,193	1,991,846	1,160,888	768,324	1,929,412	1,358,862	1,044,044	2,402,906
機械製造	198	191,041	11,226	118,477	2,560	102,001	813,440	1,258,735	194,372	667,476	861,848	427,738	940,522	1,368,260
電機電子	602	519,332	61,966	304,295	4,569	291,246	6,226,041	7,407,469	1,279,827	4,963,195	6,143,022	2,134,581	12,313,453	14,448,034
輸送機器	180	734,810	207,034	149,693	4,883	386,475	683,105	2,163,670	746,816	641,836	1,388,652	2,396,780	1,121,900	3,518,680
専門、科学および測定機器	30	6,836	960	7,176	42	228	297,877	313,079	3,092	228,696	231,788	10,208	485,210	495,418
複製品	104	102,445	1,000	46,499	210	49,735	145,896	346,198	163,178	107,652	270,830	267,593	365,514	633,107
総計	4,603	8,447,627	3,092,155	5,086,115	121,969	6,276,890	22,592,807	32,599,669	18,414,514	18,189,659	36,604,172	38,151,148	39,706,735	77,857,883

(注) * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

(出所) Malaysian Industrial Development Authority.

付表9 マレーシアにおける産業ごとの資本構成（産業ベース）、1997年

（単位：千リンギ）

産業	プロジェクト件数	総投資資本							融資			国家資本		
		マレーシア資本					外国資本	総計	マレーシア	外国*	総計	マレーシア	外国	総計
		ブミプトラ	公社	中国系	インド系	指定企業								
食品加工	432	1,499,124	296,189	648,876	11,591	692,861	1,185,102	4,303,253	1,802,048	1,017,115	2,819,163	3,616,868	1,376,928	4,993,796
飲料・タバコ	54	128,236	50,409	75,434	2,224	55,362	578,118	889,783	21,928	18,761	42,689	468,436	415,078	883,514
繊維および繊維製品	374	332,069	122,768	440,909	29,788	363,343	1,914,132	3,209,024	697,584	3,333,286	3,930,869	1,364,474	4,724,080	6,088,600
皮革および皮革製品	28	15,519	-	12,552	41	7,022	21,829	56,963	17,882	28,150	46,032	58,302	40,174	118,476
木材および木材製品	426	1,076,001	64,230	618,772	9,236	298,989	687,771	2,764,609	1,114,749	454,907	1,569,656	3,091,983	1,292,400	4,794,443
家具および製品	110	105,439	11,843	83,168	479	66,653	102,562	370,144	399,753	54,425	414,178	595,844	157,171	753,015
紙、印刷および出版	194	1,498,136	122,114	440,518	14,292	127,478	236,484	2,419,022	967,117	332,262	1,299,379	2,863,305	491,446	3,354,841
化学品および化学製品	281	447,974	285,707	331,335	10,947	308,178	1,201,741	2,685,882	697,381	1,257,657	1,955,038	1,896,955	2,282,319	4,040,254
石油および石油	39	599,897	1,035,087	34,539	1,951	95,030	1,877,310	3,643,814	13,361,884	3,120,754	16,482,638	9,225,360	4,417,154	13,642,514
ゴム製品	226	223,877	39,245	374,876	-	143,792	551,682	1,335,588	343,719	324,389	668,078	1,332,620	1,197,191	2,529,811
プラスチック製品	246	221,120	102,600	328,028	4,242	196,023	568,006	1,420,979	727,381	702,905	1,430,686	1,632,436	1,031,862	2,664,298
非金属鉱物製品	262	1,127,683	283,556	622,009	5,218	889,286	974,710	4,002,462	1,843,210	1,468,381	3,311,591	4,510,904	2,005,148	6,516,082
基礎金属製品	132	888,243	43,224	373,823	12,647	673,739	1,207,620	3,199,286	1,728,071	1,301,397	3,029,468	6,098,731	2,006,104	7,104,835
加工金属製品	320	391,482	57,022	375,058	2,445	333,348	780,135	1,969,490	1,138,078	790,407	1,918,483	1,645,762	1,125,587	2,771,349
機械製造	174	198,441	14,790	92,380	2,399	70,419	880,551	1,273,980	172,814	745,070	917,884	480,916	1,032,884	1,513,802
電気電子	597	596,943	78,033	353,767	4,018	279,128	6,686,291	7,978,150	1,378,676	6,217,045	7,595,721	2,464,705	12,619,387	15,084,092
輸送機器	184	877,736	274,387	157,234	2,637	374,465	674,755	2,339,224	1,232,489	710,615	1,943,114	3,010,337	1,425,983	4,436,320
専門、科学および測定機器	27	7,785	-	6,073	-	-	387,202	371,060	2,832	248,819	248,651	9,480	478,520	488,006
複製品	94	105,674	1,575	45,062	870	39,242	174,121	366,544	128,877	103,434	232,311	285,586	370,605	656,191
総計	4,170	10,311,389	2,912,439	5,381,313	117,086	5,113,968	20,665,072	44,492,267	27,638,881	22,216,778	49,855,659	43,973,112	38,510,087	82,483,199

[注] * 負債総額に外国資本の株式取得比率を乗じたもの。

[出所] Malaysian Industrial Development Authority.